

日興新時代 アジア株式ファンド

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2020年1月27日までとします。ただし、元本金額が30億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要運用対象	主としてインドネシア、ベトナム、マレーシア、中国の企業の株式*への投資を行ないます。また、これらの国以外のアジア諸国の企業の株式に投資を行なう場合もあります。 ※「株式」には、預託証券を含みます。なお、株式への直接投資に代えて、株式の値動きに連動する有価証券に投資を行なう場合があります。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。

運用報告書（全体版）

第9期

（2019年1月25日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「日興新時代アジア株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第9期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アストマックス投信投資顧問株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

サポートダイヤル

0120-580446

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

<http://www.astmaxam.com>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) [※]							株式組入比率	株式先物比率	投資証券比率	純資産総額	
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中騰落率	ジャカルタ 総合指数	期中騰落率	ベトナム VN指数	期中騰落率	マレーシア 総合指数	期中騰落率	MSCI CHINA 小型株指数					期中騰落率
(設定日) 2010年1月29日	円 10,000	円 -	% -	2,619.565	% -	481.76	% -	1,264.51	% -	1,172.74	% -	% -	% -	% -	百万円 13,624
1期(2011年1月25日)	10,004	670	6.7	3,346.061	27.7	509.88	5.8	1,542.97	22.0	1,408.10	20.1	99.1	-	-	15,497
2期(2012年1月25日)	9,163	0	△8.4	3,994.583	19.4	373.00	△26.8	1,522.66	△1.3	906.30	△35.6	94.1	-	-	7,374
3期(2013年1月25日)	10,228	2,500	38.9	4,418.727	10.6	452.40	21.3	1,635.25	7.4	1,127.39	24.4	94.7	-	-	3,665
4期(2014年1月27日)	11,353	200	13.0	4,437.343	0.4	560.19	23.8	1,802.57	10.2	1,208.80	7.2	95.8	-	-	2,585
5期(2015年1月26日)	13,604	200	21.6	5,323.885	20.0	582.38	4.0	1,803.08	0.0	1,158.85	△4.1	95.0	-	-	2,198
6期(2016年1月25日)	11,338	200	△15.2	4,456.744	△16.3	522.24	△10.3	1,625.21	△9.9	1,008.54	△13.0	95.1	-	-	1,434
7期(2017年1月25日)	12,331	200	10.5	5,292.088	18.7	691.36	32.4	1,680.69	3.4	1,135.29	12.6	93.2	-	-	1,271
8期(2018年1月25日)	15,876	150	30.0	6,615.492	25.0	1,087.42	57.3	1,837.04	9.3	1,454.36	28.1	93.8	-	-	2,712
9期(2019年1月25日)	13,378	27	△15.6	6,466.655	△2.2	908.79	△16.4	1,693.59	△7.8	1,095.23	△24.7	93.8	-	-	1,140

*基準価額の騰落率は収益分配金(課税前)込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は、買建比率-売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) [※]							株式組入比率	株式先物比率	投資証券比率	
	騰落率	ジャカルタ 総合指数	騰落率	ベトナム VN指数	騰落率	マレーシア 総合指数	騰落率	MSCI CHINA 小型株指数	騰落率				
(期首) 2018年1月25日	円 15,876	% -	6,615.492	% -	1,087.42	% -	1,837.04	% -	1,454.36	% -	% 93.8	% -	% -
1月末	15,562	△2.0	6,575.492	△0.6	1,110.56	2.1	1,868.58	1.7	1,439.82	△1.0	92.2	-	-
2月末	15,580	△1.9	6,598.926	△0.3	1,119.61	3.0	1,871.46	1.9	1,370.21	△5.8	94.7	-	-
3月末	15,262	△3.9	6,188.987	△6.4	1,167.03	7.3	1,856.35	1.1	1,383.48	△4.9	96.2	-	-
4月末	15,209	△4.2	5,909.198	△10.7	1,044.86	△3.9	1,852.27	0.8	1,378.18	△5.2	95.3	-	-
5月末	14,703	△7.4	6,011.055	△9.1	948.50	△12.8	1,719.28	△6.4	1,445.77	△0.6	92.7	-	-
6月末	14,040	△11.6	5,667.319	△14.3	957.35	△12.0	1,665.68	△9.3	1,306.35	△10.2	94.9	-	-
7月末	14,478	△8.8	6,027.936	△8.9	949.73	△12.7	1,770.26	△3.6	1,312.25	△9.8	94.0	-	-
8月末	14,284	△10.0	6,018.964	△9.0	998.07	△8.2	1,819.66	△0.9	1,235.90	△15.0	91.5	-	-
9月末	14,481	△8.8	5,929.216	△10.4	1,015.37	△6.6	1,798.64	△2.1	1,190.26	△18.2	92.9	-	-
10月末	13,267	△16.4	5,789.100	△12.5	888.69	△18.3	1,685.94	△8.2	1,049.00	△27.9	93.2	-	-
11月末	13,676	△13.9	6,107.168	△7.7	926.79	△14.8	1,696.34	△7.7	1,100.92	△24.3	92.8	-	-
12月末	12,898	△18.8	6,190.643	△6.4	900.81	△17.2	1,690.72	△8.0	1,029.61	△29.2	96.3	-	-
(期末) 2019年1月25日	13,405	△15.6	6,466.655	△2.2	908.79	△16.4	1,693.59	△7.8	1,095.23	△24.7	93.8	-	-

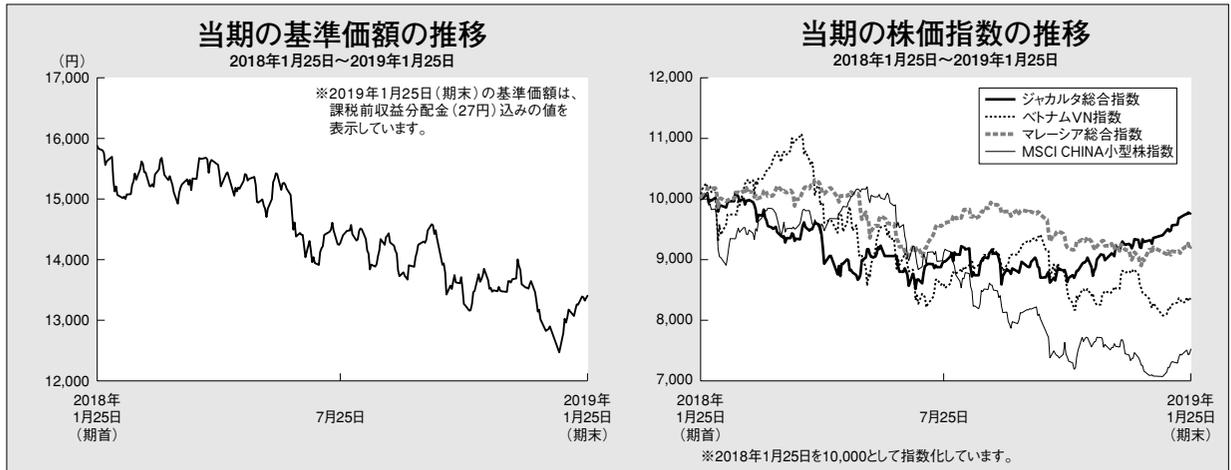
*期末基準価額は収益分配金(課税前)込み。騰落率は期首比。

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は、買建比率-売建比率。

※各参考指数は、原則として基準価額計算前日付の値を採用しています。ジャカルタ総合指数、ベトナムVN指数、マレーシア総合指数は現地通貨建て、MSCI CHINA小型株指数は香港ドル建てのものを使用しています。

当期の運用実績



〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、13,405円（課税前収益分配金込み）となり、前期末との比較では15.6%の下落となりました。

欧米の中央銀行による金融政策の正常化が進む中、新興国からの資金流出や米中貿易戦争の深刻化、欧州の政治リスクなどを背景に新興国の株式市場は軟調に推移しました。中国経済の減速懸念などを背景にアジアの株式市場も下落し、基準価額は期を通じて軟調な展開となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

（上昇要因）

ベトナムの不動産関連銘柄やインドネシアの小売関連銘柄、マレーシアの食品関連銘柄などが好業績を背景に堅調に推移し、基準価額にプラスに寄与しました。

（下落要因）

中国、ベトナムなどの株式市場が大きく下落し、基準価額のマイナス要因となりました。アジアの通貨が円に対して総じて軟調に推移したことも基準価額の下落要因となりました。

〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、27円とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行いません。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第9期
	2018年1月26日 ～2019年1月25日
当期分配金(税込み)	27円
(対基準価額比率)	0.201%
当期の収益	27円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,713円

- * 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈市況〉

米中貿易戦争や欧州の政治リスクなどを受けて世界的に株式市場は下落基調を辿りました。欧米の中央銀行による金融政策正常化が進む中、新興国からの資金流出などを背景に新興国の株式市場は軟調に推移しました。アジアの株式市場も下落する展開となり、特に中国、ベトナムの株式市場が大きく値を下げました。

インドネシア

経常赤字を背景にインドネシアルピアが下落基調を辿る中、中央銀行は通貨防衛のため利上げを継続しました。当期のジャカルタ総合指数は2.2%の下落となりました。

ベトナム

インフレ圧力の上昇や通貨の下落、新たな課税案などを受けて2018年4月以降大きく下落し、当期のベトナムVN指数は16.4%の下落となりました。

マレーシア

1957年の独立後初となる政権交代を受けて財政悪化懸念が高まったことなどから軟調に推移し、当期のマレーシア総合指数は7.8%の下落となりました。

中国

米中貿易戦争の長期化や中国経済の鈍化が懸念されたことなどから大きく下落し、当期のMSCI CHINA小型株指数は24.7%の下落となりました。

タイ、フィリピン、シンガポール

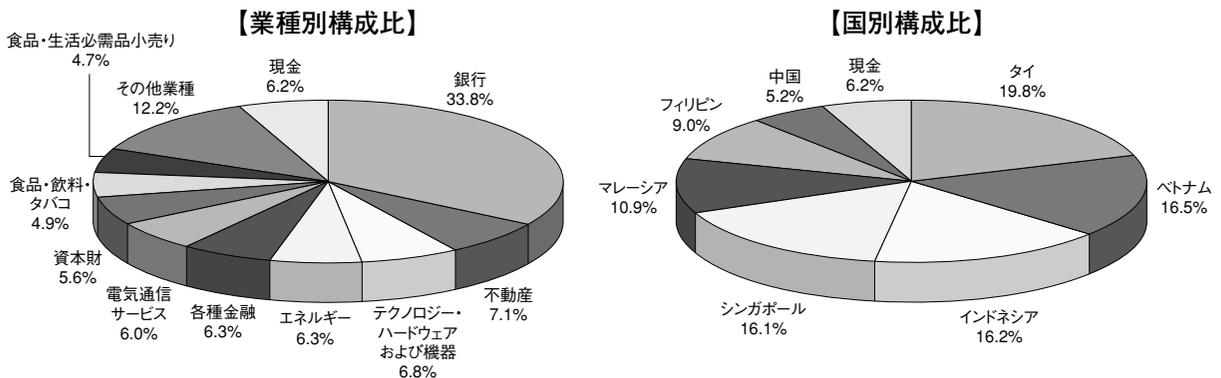
中国主導のアジア経済の減速や新興国の株式市場の下落を受けて下落基調を辿りました。当期のタイSET指数は11.9%の下落、フィリピン総合指数は9.6%の下落、シンガポールSET指数は11.6%の下落となりました。

当期の運用経過

当ファンドは、アジア諸国の中で今後高い成長が期待されるインドネシア、ベトナム、マレーシア、中国の企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本としています。また、タイ、フィリピン、シンガポールの企業の株式への投資も行なっています。

当期もファンダメンタルズ分析重視の個別銘柄選択に基づく運用を行ない、中長期的な成長が見込まれるインフラ関連銘柄、構造的な成長が期待できる個人消費関連銘柄、事業分野の拡大がプラス要因として期待される金融関連銘柄、AIを活用した成長が予想されるテクノロジー関連銘柄などを中心に持続的な収益の成長が見込まれる銘柄への選別投資を行ないました。国別では、インドネシア、タイの比率を高位に維持しました。

〈ポートフォリオの状況(2019年1月25日現在)〉



※各構成比は純資産総額に対する評価額の割合（小数点第2位以下は四捨五入）。
 ※国別配分は、委託会社が運用の基本方針に基づき分類したものです。

■ 今後の運用方針

米中の交渉の長期化や英国の欧州連合離脱を巡る混迷などマクロ環境の不透明感が高く、アジアの株式市場も値動きの荒い展開が見込まれます。一方、株価の調整により割高感は薄れており、米国の利上げ余地も限られていることなどからアジアの株式市場の下値リスクは限定的と見ています。利益成長の確度が高い銘柄や業績改善が見込まれる割安な銘柄への選別投資を行なう方針です。

引き続き、景気動向や資金フローなどの外部要因を注視しつつ、ファンダメンタルズ分析重視の個別銘柄選択に注力した運用を継続する方針です。

今後も投資環境の変化には注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組む所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第 9 期		項 目 の 概 要
	(2018. 1. 26～2019. 1. 25)		
	金 額	比 率	
信託報酬	275円	1.901%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は14,453円です。
（投信会社）	(142)	(0.983)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(125)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	54	0.376	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(54)	(0.376)	
有価証券取引税	31	0.213	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数。有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(31)	(0.213)	
その他費用	45	0.308	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(36)	(0.252)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(7)	(0.048)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	405	2.798	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年1月26日から2019年1月25日まで)

● 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
香港	18,800	千香港ドル 12,408	23,390	千香港ドル 22,400
シンガポール	4,255	千シンガポールドル 3,279	4,538	千シンガポールドル 4,794
マレーシア	31,796 (4,112)	千マレーシアリングギット 10,875 (8)	64,983	千マレーシアリングギット 18,863
タイ	9,187 (7,380)	千タイバーツ 71,939 (40,394)	14,463 (-)	千タイバーツ 131,473 (40,394)
フィリピン	3,019 (1,762)	千フィリピンペソ 49,884 (9,792)	9,769 (877)	千フィリピンペソ 117,599 (3,209)
インドネシア	176,274 (48,051)	千インドネシアルピア 69,200,119 (-)	232,196	千インドネシアルピア 82,597,872
ベトナム	15,665 (3,525)	千ベトナムドン 83,829,482 (-)	18,010	千ベトナムドン 113,778,663

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

* () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* -印は該当なし。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,117,776千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,198,875千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.32

*期中の株式売買金額は、受渡し代金。

*期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

*単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄 (自2018年1月26日 至2019年1月25日)

● 株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
VINCOM JSC(ベトナム)	380	157,129	413	VINCOM JSC(ベトナム)	352	190,498	541
DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	46	101,582	2,208	VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC(ベトナム)	176	142,891	811
CHINA TRADITIONAL CHINESE ME(香港)	1,280	88,825	69	TELEKOMUNIKASI TBK PT(インドネシア)	3,913	117,528	30
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR(タイ)	177	82,572	464	INARI AMERTRON BHD(マレーシア)	1,740	114,767	65
ADARO ENERGY PT(インドネシア)	3,961	68,663	17	PTT PCL-NVDR(タイ)	662	114,462	172
HOA PHAT GROUP JSC(ベトナム)	248	67,815	273	MALAYAN BANKING BERHAD(マレーシア)	421	112,782	267
GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	103	65,089	626	VENTURE CORP LTD(シンガポール)	73	111,116	1,522
SINGAPORE TECH ENGINEERING(シンガポール)	213	61,088	286	DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	52	109,181	2,099
BANK MANDIRI TBK(インドネシア)	915	56,935	62	HOA PHAT GROUP JSC(ベトナム)	546	97,677	178
AYALA CORPORATION(フィリピン)	27	55,773	2,043	BANK CENTRAL ASIA PT(インドネシア)	527	95,668	181

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (自2018年1月26日 至2019年1月25日)

期中における利害関係人との取引はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年1月25日現在)

● 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円		
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	3,280	—	—	—	自動車・自動車部品	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	2,230	520	862	12,061	半導体・半導体製造装置	
SHENZHEN INTL HOLDINGS	1,000	1,020	1,558	21,804	運輸	
CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	—	2,040	1,036	14,498	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	3,960	2,300	795	11,133	エネルギー	
小 計	株数、金額	10,470	5,880	4,252	59,497	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<5.2%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)			千シンガポールドル			
CITY DEVELOPMENTS LIMITED	330	—	—	—	不動産	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	347	287	695	56,160	銀行	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	1,310	480	38,807	資本財	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	356	321	832	67,222	銀行	
UOL GROUP LTD	743	225	149	12,046	不動産	
VENTURE CORP LTD	730	80	122	9,918	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数、金額	2,507	2,224	2,281	184,156	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<16.1%>	
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)			千マレーシアリンギット			
DIALOG GROUP BHD	6,716	2,699	823	21,789	資本財	
ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP	7,164	—	—	—	不動産	
GENTING MALAYSIA BHD	3,530	—	—	—	消費者サービス	
INARI AMERTRON BHD	10,890	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MALAYAN BANKING BERHAD	3,173	878	845	22,378	銀行	
PUBLIC BANK BERHAD	—	840	2,084	55,186	銀行	
QL RESOURCES BHD	3,419	1,402	962	25,468	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数、金額	34,894	5,820	4,715	124,823	
	銘柄数<比率>	6	4	—	<10.9%>	
(タイ・・・タイ市場)			千タイバーツ			
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	661	572	10,124	35,030	電気通信サービス	
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	—	1,460	3,445	11,921	ヘルスケア機器・サービス	
CP ALL PCL-NVDR	3,680	2,012	15,492	53,603	食品・生活必需品小売り	
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	2,284	1,236	9,517	32,929	不動産	
KASIKORNBANK PCL-NVDR	1,201	291	5,601	19,382	銀行	
LAND & HOUSES PUB CO LTD	—	3,300	3,432	11,874	不動産	
PTT PCL-NVDR	640	1,575	7,717	26,702	エネルギー	
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	—	797	9,922	34,332	エネルギー	
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	510	—	—	—	銀行	
SIAM CEMENT PCL-NVDR	163	—	—	—	素材	
小 計	株数、金額	9,139	11,243	65,253	225,777	
	銘柄数<比率>	7	8	—	<19.8%>	

日興新時代アジア株式ファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン・・・フィリピン市場)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
AYALA CORPORATION	306	309	28,269	58,800	各種金融	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	302	—	—	—	各種金融	
METROPOLITAN BANK & TRUST	2,989	1,453	12,212	25,401	銀行	
PUREGOLD PRICE CLUB INC	2,480	—	—	—	小売	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	2,574	1,024	8,755	18,210	小売	
小 計	株数、金額	8,653	2,787	49,236	102,412	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<9.0%>	
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)			千インドネシアルピア			
ACE HARDWARE INDONESIA	—	6,077	1,084,744	8,461	小売	
BANK CENTRAL ASIA PT	4,677	2,207	6,025,110	46,995	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA	—	5,680	2,152,720	16,791	銀行	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	16,675	—	—	—	銀行	
BANK MANDIRI TBK	13,104	6,798	5,081,505	39,635	銀行	
XL AXIATA TBK PT	—	10,660	2,483,780	19,373	電気通信サービス	
GUDANG GARAM TBK PT	—	159	1,312,545	10,237	食品・飲料・タバコ	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	15,830	1,511,765	11,791	小売	
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	816	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	4,629	—	—	—	資本財	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	—	11,797	1,911,114	14,906	小売	
TELEKOMUNIKASI TBK PT	29,874	4,620	1,783,320	13,909	電気通信サービス	
UNITED TRACTORS TBK PT	2,080	156	415,350	3,239	資本財	
小 計	株数、金額	71,855	63,984	23,761,953	185,343	
	銘柄数<比率>	7	10	—	<16.2%>	
(ベトナム・・・ベトナム市場)			千ベトナムドン			
FPT CORPORATION	3,530	3,415	14,498,075	68,140	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HOA PHAT GROUP JSC	2,730	1,837	5,485,773	25,783	素材	
SAIGON SECURITIES INC	1,600	1,113	2,844,226	13,367	各種金融	
VINCOM JSC	—	506	5,209,904	24,486	不動産	
VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	1,819	311	4,217,844	19,823	食品・飲料・タバコ	
MILITARY COMMERCIAL JOINT	—	3,677	7,795,452	36,638	銀行	
小 計	株数、金額	9,680	10,861	40,051,275	188,240	
	銘柄数<比率>	4	6	—	<16.5%>	
合 計	株数、金額	147,199	102,800	—	1,070,251	
	銘柄数<比率>	38	40	—	<93.8%>	

* 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

* < > は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 単位未満は切捨て。

* —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2019年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,070,251	92.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	92,200	7.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,162,451	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月25日における邦貨換算レートは1インドネシアルピア=0.0078円、1ベトナムドン=0.0047円、1マレーシアリンギット=26.47円、1香港ドル=13.99円、1タイバツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.08円、1シンガポールドル=80.72円、1米ドル=109.77円です。

*外貨建資産(1,108,215千円)の投資信託財産総額に対する比率は、95.3%です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月25日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,162,451,687
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,800,814
株 式 (評 価 額)	1,070,251,291
未 収 入 金	11,253,281
未 収 配 当 金	146,301
(B) 負 債	21,729,399
未 払 金	6,863,753
未 払 収 益 分 配 金	2,302,322
未 払 信 託 報 酬	12,059,090
未 払 利 息	90
そ の 他 未 払 費 用	504,144
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,140,722,288
元 本	852,712,212
次 期 繰 越 損 益 金	288,010,076
(D) 受 益 権 総 口 数	852,712,212口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,378円

損益の状況

(自2018年1月26日 至2019年1月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	54,570,949
受 取 配 当 金	54,595,901
受 取 利 息	49,144
支 払 利 息	△74,096
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△205,776,251
売 買 損 益	244,958,903
売 買 損 益	△450,735,154
(C) 信 託 報 酬 等	△52,244,145
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△203,449,447
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	173,579,321
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	320,182,524
(配 当 等 相 当 額)	(228,347,874)
(売 買 損 益 相 当 額)	(91,834,650)
(G) 計 (D + E + F)	290,312,398
(H) 収 益 分 配 金	△2,302,322
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	288,010,076
追 加 信 託 差 損 益 金	320,182,524
(配 当 等 相 当 額)	(228,347,874)
(売 買 損 益 相 当 額)	(91,834,650)
分 配 準 備 積 立 金	173,603,803
繰 越 損 益 金	△205,776,251

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ・期首元本額 1,708,582,360円
- ・期中追加設定元本額 749,101,900円
- ・期中一部解約元本額 1,604,972,048円

収益分配金のお知らせ

1万口当たり収益分配金 27円(課税前)

- ◇収益分配金をお支払いする場合
お支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇収益分配金を再投資する場合
決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

分配金の課税上の取り扱いについて

受益者が収益分配金を受け取る際、

- a. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）が支払われた場合、収益分配金発生時に受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（個人の受益者に対する課税）

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除は適用されません。）を選択することもできます。元本払戻金（特別分配金）は非課税となります。

法人の場合は上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。